

日銀金融政策決定会合（2025年7月）

市場予想通り政策金利の据え置きを決定

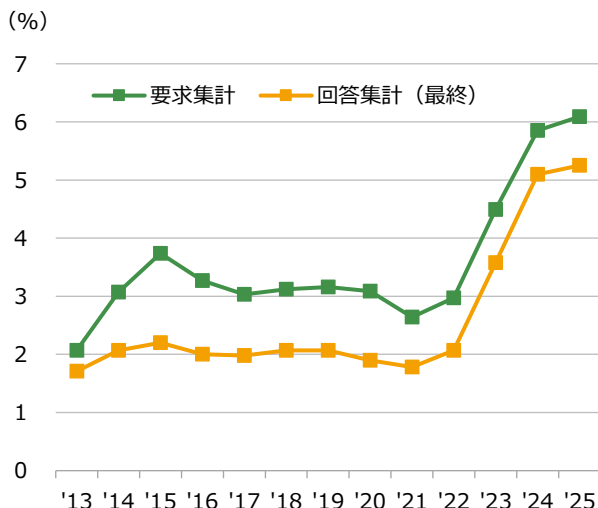
2025年8月1日

先行きの金融政策運営は米関税政策の影響次第

7月30日～31日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、市場予想通り、政策金利を据え置く（無担保コールレート・オーバーナイト物を0.50%程度で推移するよう促す）ことを決定しました。今回の会合では、日米関税合意を踏まえた展望レポートの経済・物価見通し（2025-27年度）が焦点となりました。物価見通しは、25年度が食料品価格の上昇を主因に大幅に引き上げられたほか、26・27年度も小幅に上方修正され、見通し期間の後半には2%の物価目標に達するとの想定です。経済見通しも、25年度の成長率が0.5%から0.6%へと引き上げられるなど、ややタカ派的な印象を与える内容です。

日米関税合意について、植田日銀総裁は「大きな前進」との見解を示しました。また、基調的な物価動向について、米関税政策による成長ペース鈍化の影響を受けつつも、「賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持」され、2%の物価目標に向けて徐々に高まっていくとの認識を示しています。労働需給の引き締まりがより鮮明となる中、賃上げを起点とした利上げ路線の確度が高まりつつある様子がうかがえます。一方で、米関税政策が内外の経済・物価に与える影響を巡る不確実性は依然として高く、先行きの金融政策運営に関する具体的な示唆はありませんでした。次回の利上げ時期や利上げの最終到達点を巡っては、引き続き、米関税政策が国内経済・物価に与える影響次第であり、今後公表される経済指標や企業収益などのデータを慎重に見極める必要があります。

春闘（賃上げ状況の推移）



※直近値は2025年

(出所) 日本労働組合総連合会

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.7～+2.8 <+2.7>	+2.8～+3.0 <+2.8>
(4月時点)	+0.4～+0.6 <+0.5>	+2.0～+2.3 <+2.2>	+2.2～+2.4 <+2.3>
2026年度	+0.7～+0.9 <+0.7>	+1.6～+2.0 <+1.8>	+1.7～+2.1 <+1.9>
(4月時点)	+0.6～+0.8 <+0.7>	+1.6～+1.8 <+1.7>	+1.7～+2.0 <+1.8>
2027年度	+0.9～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.0～+2.1 <+2.0>
(4月時点)	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.1 <+2.0>

※2025年7月時点、下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】